

クールジャパン機構による食分野における投資について

平成28年6月22日
クールジャパン機構

クールジャパン機構の活動方針

- 機構は、これまで**約396億円(17件)**の投資を決定。
- プロジェクト実施に際しては、**基本三類型を活動方針**と位置付け、「民業補完」の下、**海外需要獲得の基盤となる「プラットフォーム」(販売拠点)**や**「サプライチェーン」(流通網)の整備**を率先展開しつつ、**地域の中小・中堅企業等が付加価値に見合うビジネスを展開する地盤を整える**
- 食、コンテンツ、ライフスタイル等の分野に重点投資。中でも**食関連は222億円(8件)**もの規模

[投資事業の基本3類型]

①プラットフォーム整備型事業

✓日本の魅力ある商品・サービスが、世界市場で高いブランド力や地位を獲得するための販売のプラットフォームを構築。

例)
ー外食展開の拠点整備
ー食以外も含めたジャパンモールの構築 等

物理的空間型の販売拠点(フードタウンやジャパン・モール)



アパレルショップ 日本食レストラン インテリアショップ

②サプライチェーン整備型事業

✓ 海外マーケットで日本の高品質な製品・サービスを継続して提供できる流通の幹を構築。

国内
生産者

サプライチェーン
(流通の幹を構築)

○食品 ○日用品
○コンテンツ 等

海外
消費者

③地域企業等支援型事業

✓ 上記①、②の活用等により、北海道や九州等の地域の魅力を事業化し、世界へ展開。

“地域クール・ジャパン企業”応援



高岡銅器



日本酒



パティシエ・ケーキ店



ブライダルサービス

食分野における投資の考え方

○食分野では、日本の農林水産業の輸出力強化の観点から、フードバリューチェーンの中の、特に「加工・流通」、「消費」の工程に重点的に投資を実施

加工・流通

▶ 冷蔵・冷凍・輸送設備・施設の整備

- ― 鮮度保持技術の活用や輸送設備・施設の拡充による日本食材の輸出促進

日本食輸出促進インフラの整備のためのファンド

投資額: 40百万米ドル
(390百万米ドル)
中東地域

コールドチェーン

投資額: 9億円(15億円)
ベトナム(8月稼働)

消費

▶ ジャパン・フードタウンの整備

- ― 外食ベンチャーの海外展開のための場の提供

ジャパン・フードタウン

投資額: 7億円(10億円)
シンガポール(6月開業)

▶ ジャパンモールでの食の発信

- ― 日本の加工食品や食材の販売供給を強化

ジャパンモール

投資額: 11億円(約20億円)
マレーシア(10月部分開業)

投資額: 110億円(約510億円)
中国寧波市(2018年秋開業)

▶ 日本茶と地域特産品の海外供給

- ― 海外事業に併せて地域品を展開

日本茶カフェ

投資額: 2.6億円(5.2億円)
米国ロサンゼルス(5月開業)

▶ 外食産業の海外展開

- ― 外食店舗の整備及び高品質で安定したセントラルキッチン[※]の整備

中東における多店舗展開

投資額: 10百万AED

外食産業の海外展開

投資額: 7億円(融資枠: 13億円)
パリ1号店(2月開業)

※括弧内の数字は総事業費

日本食材輸出に不可欠なインフラ整備を行う投資事業

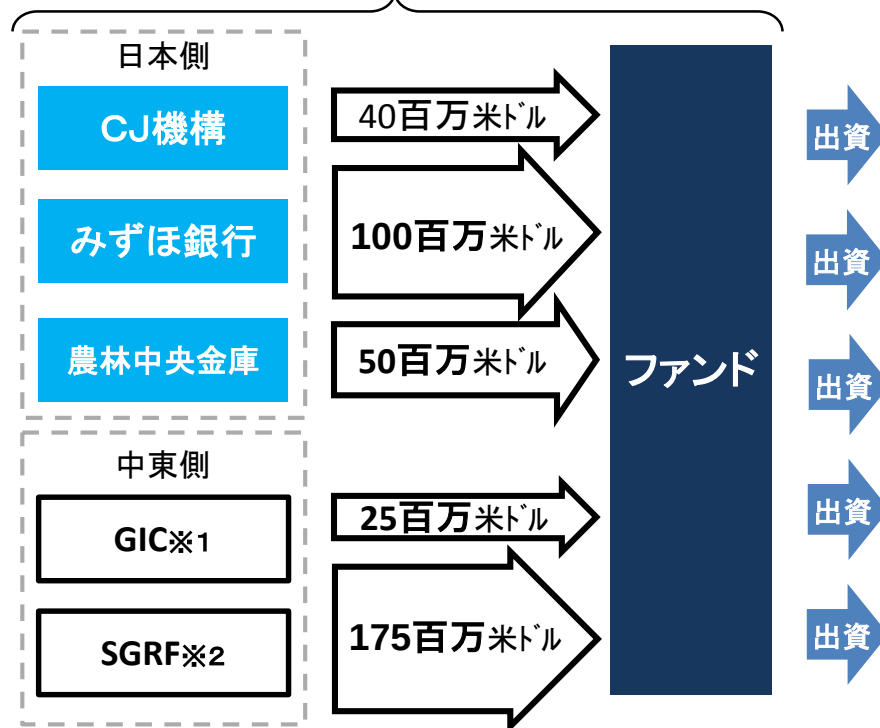
日本食輸出促進インフラの整備のためのファンド

- ① **中東地域への日本の食・農輸出及び普及促進を目的**とするファンドへの出資。
- ② 本ファンドを通じて、**日系企業の運営ノウハウ、先端テクノロジーを利用した食料インフラ整備**を行う事業者に出資を行うことで、**日本の食料品・農産品の輸出・普及を拡大**するとともに、**日本の外食産業や小売などの進出につなげていく**。

案件概要: 機構は40百万米ドルを上限に出資予定

事業総額390百万米ドル程度

【対象国: 中東及び日本】



	事業例	GCCのニーズ
1次産業	養鶏・鶏卵・乳肉牛	拡大する需要と輸入代替
	水産養殖・陸上養殖	魚種の多様化ニーズと需要拡大
	植物工場・水耕栽培	生鮮野菜需要と栽培効率化ニーズ
2次産業	製粉・搾油	輸入穀物の加工ニーズ
	加工食品	食需要多様化と乳幼児向け需要
	配合飼料	域内畜産・水産向け需要
	ハラル食肉加工	日本・第三国からの輸入への対応
3次産業	穀物輸入・サイロ	港湾開発と食のハブ構想
	冷蔵倉庫・コールドチェーン	食品ロス削減と小売需要の増加
	レストラン・小売	日本食・日本式サービスの需要
	海水淡水化・水処理	農と食向け水需要の増加

※1 Gulf Investment Corporation: 湾岸協力会議(GCC)の構成国の政府が出資するファンド

※2 State General Reserve Fund: オマーン政府傘下のファンド

中東における日本の「食」「小売」の多店舗展開

日系外食・小売の多店舗展開のプラットフォームを中東に構築

- ① 中東は外食市場のポテンシャルも高く、多様な国籍から成る中間所得層が多い一方で、**日系外食企業の進出はハラル対応や商習慣・法制度の違い等が障壁となり限定的で、進出には現地企業とのパートナーシップが不可欠。**
- ② このため、**現地企業とパートナーシップを組み、中東進出に意欲的で、中東の中間所得層や観光客をターゲットにし得る日系外食企業、及び小売企業の多店舗展開事業に共同出資。**
- ③ 本事業を通じ、日系外食・小売企業の中東及びイスラム圏への進出を支援し、**市場開拓の先駆けとなる企業の創出**を目指す。また、同地域における、**人々の生活に身近な「食」「小売」の分野でのジャパン・ブランドの浸透**を目指す。

案件概要

【対象国】中東

中東・北アフリカ地域

まずはアラブ首長国連邦にてブランドを確立した後、他の湾岸協力理事会(GCC)諸国や北アフリカ地域への展開も目指す

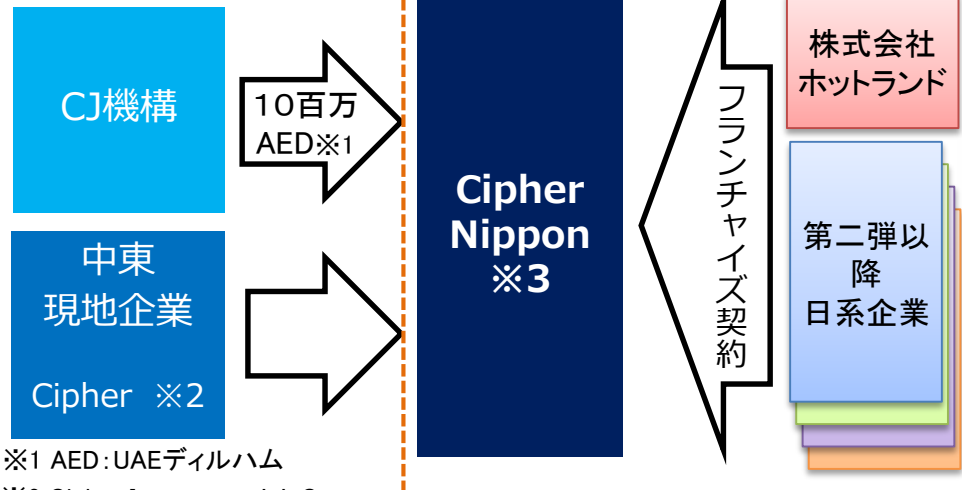
○日系外食・小売企業の多店舗展開／店舗運営



※写真は株式会社ホットランドが展開する「築地銀だこ」と「銀のあん」(クロワッサンたい焼)のイメージです。

○日本産和牛の輸入販売

既に輸入販売実績を有する日本産和牛についても、さらに事業を拡大



※1 AED: UAEディルハム

※2 Cipher Investment L.L.C
(アラブ首長国連邦・ドバイ)

※3 Cipher Nippon Investment L.L.C
(アラブ首長国連邦・ドバイ)

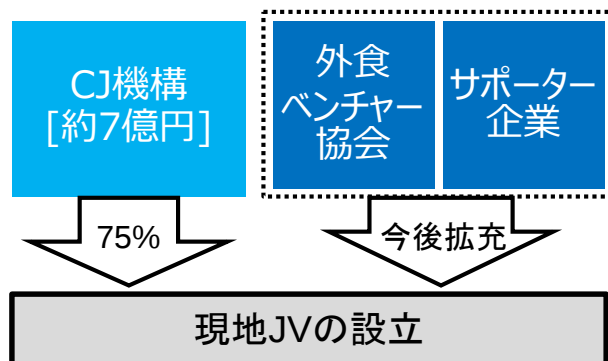
出店場所の確保・集客プロモーション・店舗オペレーション・人材採用／育成等を一括してCipher Nipponが担う

日本食文化を総合的に発信する投資事業①(ご参考)

ジャパン・フードタウン (シンガポール: 本年7月オープン)

- ① **資金の不足する地域の外食ベンチャーが** **まとまって海外展開**
- ② **日本酒バーをはじめ、日本からの食材を** **利用し、寿司、すき焼き、串揚げ、日本風** **焼肉、トンカツ等の16店舗で日本食を発** **信**

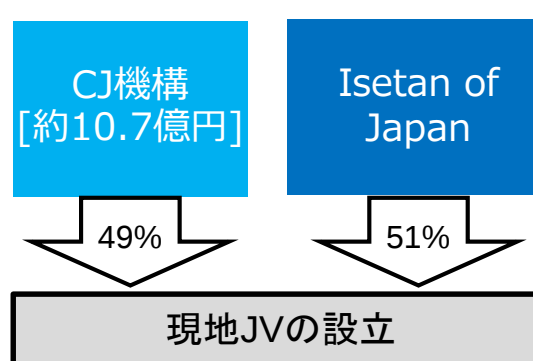
<総事業費 約10億円>



ジャパンモール (マレーシア: 本年10月部分オープン)

- ① 既存施設をASEAN初の**全館クールジャ** **パン仕様に刷新し、ファッションから食、美** **容、健康まで日本の最先端のライフスタイル** **を発信**
- ② 特に、食については、**日本の「デパ地下」** **を再現し、和食スイーツを展開**

<総事業費 約20億円>



日本食文化を総合的に発信する投資事業②(ご参考)

お茶カフェ

(米国ロサンゼルス: 本年7月オープン)

- ① **長崎県の企業コンソーシアム**が日本茶カフェを展開
- ② 茶器(波佐見焼)や日本のスイーツなど、**地域銘品**を販売
- ③ **日本の文化を発信する動画を放映し**、日本茶のみならず、**日本茶を楽しむライフスタイル**を発信

<総事業費 5.2億円>

CJ機構
[約2.6億円]

長崎県企業群
[2.6億円]
(12社と個人)

49%

51%

現地JVの設立



外食産業の海外展開

(パリ旗艦店: 本年7月オープン 等)

- ① **日本の外食チェーン**で初の本格的な欧州展開
- ② **日本酒バー**を設け、**地方の銘酒を提供するプラットフォーム**を構築。
- ③ ラーメン単品のみならず**日本食ダイニング形式**で料理を提供し、日本食文化を発信

注) 出資の他、最大13億円の融資枠

CJ機構
[約7億円]

民間企業群

(注)

過半

力の源ホールディングス



⇒日本の優れた商材を日常的に入手でき、**イベント等**を通じて日本の**ライフスタイル**を体験できる「**日本文化の発信拠点**」を構築

⇒**ジャパンチャンネル等のメディアやコンテンツ**を通じた日本食文化の発信強化

日本食材輸出に不可欠なインフラ整備を行う投資事業(ご参考)

コールドチェーン (ベトナム: 本年7月稼働)

- ①日本の**流通・コンビニ業界**が展開するベトナムで、**優れた温度調整機能**を有する冷凍冷蔵倉庫を整備し、日本の食材輸出を加速するサプライチェーンを整備する
- ②日ベトナム政府のハイレベル会合等を活用し、**輸出品目の拡充**や**輸出手続きの円滑化**などの**規制緩和**を働きかけ

⇒民間によるビジネスインフラへの投資と、政府による輸入規制の緩和を、官民で一体的に推進し、日本の農林水産物の輸出促進の環境整備を実施

<総事業費 15億円>

CJ機構
[約9億円]

日本ロジテム

川崎汽船

49%

51%

現地JVの設立



ベトナムでの取組例(ご参考)

日越農業協力対話ハイレベル会合(第1回:2014年6月、第2回:2015年8月)

概要: 両国、農業担当大臣の参加の下、ベトナムにおけるフードバリューチェーン構築のため、日越農業協力のあり方について検討。第2回会合では、「日越農業協力中長期ビジョン」を策定。

出席者:

(日本側) 林農林水産大臣、駐ベトナム日本国大使、JICA、JETRO、日本の農業・食品関係企業、クールジャパン機構 等

(ベトナム側) ファット農業・農村開発大臣、ズアイン農業・農村開発副大臣、ヒエン天然資源環境省副大臣 等



食分野における今後の対応

1. グローバル・フードバリューチェーン(GFVC)戦略との連携

ー農水省の推進するグローバル・フードバリューチェーン(GFVC)戦略と一体で、日本食の普及、農水産物の輸出強化に直結する発信力の高い投資を展開

2. 地域の優れた食プロジェクトを発掘して海外展開を加速

①「新輸出大国コンソーシアム」の体制の下、JETROと積極的に連携

②地方自治体と連携し、案件発掘体制を強化

3. 需要が旺盛で市場拡大が著しいアジア市場、ブランディングによる高い付加価値が求められる欧米市場、豊富な富裕層を抱える中東市場を重点としつつ、その他地域も含め投資を展開

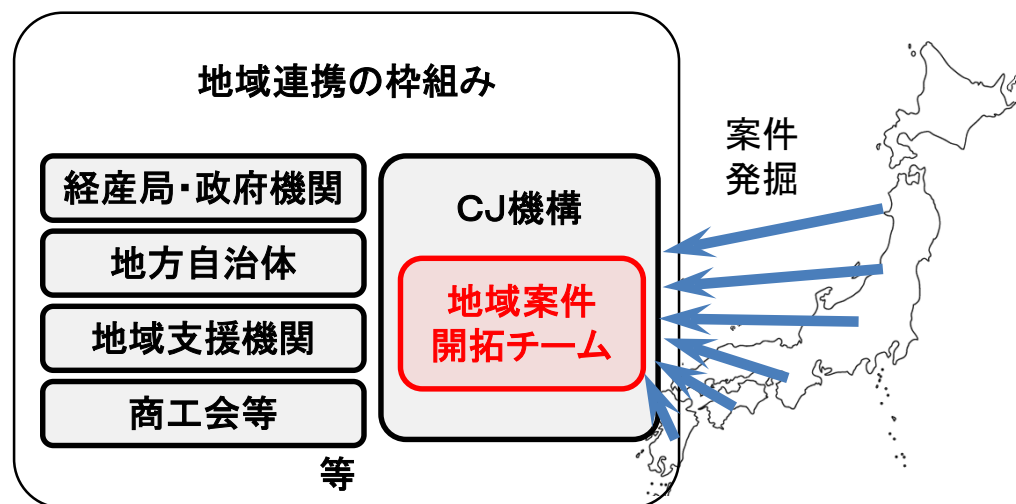
⇒付加価値の高い日本食を展開

⇒日本食材の供給ルートの確保

<地域案件の発掘体制の強化>

ー「新輸出大国コンソーシアム」において、JETROと連携しつつ、地域案件の発掘を加速
(JETROとは業務提携契約を締結)

ークールジャパン機構においても、自治体からの出向者を拡充し、各自治体や支援機関との連携を強化。



ご質問やご意見など、下記まで、是非ご連絡下さい。

クールジャパン機構 投資連携・促進グループ

TEL : 03-6406-7675

(<http://www.cj-fund.co.jp/>)

**受付時間：平日9時～18時
(土日・祝祭日・年末年始を除く)**